

水 道 事 業 会 計 予 算

議第18号

令和3（2021）年度柏崎市水道事業会計予算

（総則）

第1条 令和3（2021）年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	42,303 戸
(2) 年間総給水量	10,919,000 m ³
(3) 1日平均給水量	29,915 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 赤坂山浄水場5拡・6拡配水池耐震化工事	事業費 215,000 千円
イ 赤坂山浄水場高圧受電設備改良工事	事業費 110,000 千円
ウ 赤坂山浄水場ほかテレメータ改良工事	事業費 50,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,123,781 千円
第1項 営業収益	2,173,925 千円
第2項 営業雑収益	52,960 千円
第3項 営業外収益	896,754 千円
第4項 特別利益	142 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,041,495 千円
第1項 営業費用	2,735,598 千円
第2項 営業雑費用	19,552 千円
第3項 営業外費用	280,247 千円
第4項 特別損失	5,098 千円
第5項 予備費	1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,083,056 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 127,585 千円、過年度分損益勘定留保資金 848,322 千円及び当年度分損益勘定留保資金 107,149 千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,462,731 千円
第1項 企業債	1,252,000 千円
第2項 工事負担金	114,150 千円
第3項 他会計負担金	13,200 千円
第4項 出資金	53,021 千円
第5項 補助金	30,350 千円

10 千円

支

出

第1款 資本的支出

2,545,787 千円

第1項 建設改良費

1,700,294 千円

第2項 企業債償還金

845,493 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	赤坂山浄水場ほか テレメータ改良工 事	200,000 千円	令和3年度 (2021年度)	50,000 千円
				令和4年度 (2022年度)	150,000
		水道施設台帳シス テム構築	43,000	令和3年度 (2021年度)	20,000
				令和4年度 (2022年度)	23,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事	千円 1,252,000	証書借入又は証券発行	5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。その他の資金については融資先と協議して定める。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 營業費用

營業雜費用

營業外費用

特別損失

(2) 建設改良費

企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

390,758 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助

10,112 千円

(2) 上水道（旧簡易水道）の高料金対策に要する経費	14,658 千円
(3) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助	3,340 千円
(4) 旧簡易水道事業財政補助	34,900 千円
(5) 刈羽村給水負担金	100,000 千円
(6) ガス事業清算金活用基金	50,000 千円
(7) 浄水施設撤去に要する費用補助	39,750 千円
(8) 工業用水道事業廃止に伴う水道料金補填金	4,400 千円

（たな卸資産購入限度額）

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、26,900 千円と定める。

令和 3 年（2021 年）2 月 25 日提出

柏崎市長 櫻 井 雅 浩

水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

(附属書類第1号)

令和3年度（2021年度）柏崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	節
1 水道事業収益			
	1 営業収益		
		1 給水収益	1 給水収益
	2 営業雑収益		
		1 受注工事収益	5 受注工事収益
		2 その他営業雑収益	
			6 加 入 金
			7 他会計負担金
			8 雑 収 益
	3 営業外収益		
		1 受取利息	
			9 預 金 利 息
			10 有価証券利息
		2 補 助 金	
			11 他会計補助金
		3 長期前受金戻入	
			15 国県補助金戻入
			16 受贈財産評価額戻入
			17 寄 附 金 戻 入
			18 工事負担金戻入
			19 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入

予 定 額	備 考
千円	千円
3,123,781	
2,173,925	
2,173,925	
2,173,925	10,919,000m ³
52,960	
9,462	
9,462	
43,498	
30,738	
8,000	消火栓修繕工事負担金
4,760	開栓手数料
896,754	
101	
100	
1	
257,160	
257,160	統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助 10,112 上水道（旧簡易水道）の高料金対策に要する経費 14,658 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 3,340 旧簡易水道事業財政補助 34,900 刈羽村給水負担金 100,000 ガス事業清算金活用基金 50,000 浄水施設撤去に要する費用補助 39,750 工業用水道事業廃止に伴う水道料金補填金 4,400
601,486	
136,362	
37,785	
56,990	
314,721	
55,628	

款	項	目	節
		6 雑 収 益	22 不 用 品 売 却 益
			23 そ の 他 雑 収 益
	4 特 別 利 益		
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	25 過 年 度 損 益 修 正 益

予 定 額	備 考
千円 38,007	千円
825	
37,182	出雲崎町水質検査料 6,050 小水力発電事業納付金 4,825 油田地区水道負担金 5,553 原子力立地給付金ほか 20,754
142	
142	
142	

支		出	
款	項	目	節
1 水道事業費用			
1 営業費用			
1 原水及び浄水費			
		1 報	酬
		2 給	料
		3 手	当 等
		4 賞与引当金繰入額	
		5 法定福利費	
		6 厚生福利費	
		8 旅	費
		9 備 消 品 費	
		10 修 繕 費	
		12 電 力 料	
		13 燃 料 費	
		14 光 熱 水 費	
		15 印 刷 製 本 費	
		16 通 信 運 搬 費	
		17 委 託 料	
		18 手 数 料	
		19 賃 借 料	
		20 保 険 料	

予 定 額	備 考
千円	千円
3,041,495	
2,735,598	
1,015,041	
7,477	
49,402	職員 1 4 人分
21,178	
7,041	手当分 6,039 法定福利費分 1,002
16,822	職員共済組合負担金 13,705 地方公務員災害補償基金負担金ほか 3,117
601	被服貸与費 244 健康診断料ほか 357
35	
11,053	工具器具備品及び消耗品
11,876	建物修理 550 構築物修理 1,482 電気・機械設備修理 2,881 車両・船舶修理 120 その他設備修理 6,843
22,000	
944	車両用燃料ほか
2,404	浄水場ガス料ほか
116	施設図面印刷代ほか
3,897	テレメータ回線専用料ほか
173,826	水道施設運転管理業務委託料 53,428 電気・計装設備保守点検業務委託料 23,341 機械設備保守点検業務委託料 21,353 水質分析機器保守点検委託料 10,003 施設管理点検業務委託料ほか 65,701
5,215	放射性物質ほか水質検査手数料 2,182 倒木処理手数料ほか 3,033
2,711	庁用車リース料 1,576 複写機借上料ほか 1,135
309	建物総合損害共済保険料 230 自動車損害共済保険料ほか 79

款	項	目	節
			21 補 償 費
			25 薬 品 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		2 配 水 及 び 給 水 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 険 料

予 定 額	備 考
千円 2,329	水利補償金 千円
53,216	活性炭 31,642 ポリ塩化アルミニウムほか 21,574
59,151	
563,438	
1,506,701	
24,933	職員 6 人分
12,060	
3,844	手当分 3,291 法定福利費分 553
7,977	職員共済組合負担金 7,885 地方公務員災害補償基金負担金ほか 92
258	被服貸与費 183 健康診断料ほか 75
1,311	工具器具備品及び消耗品
160,915	構築物修理 91 電気・機械設備修理 880 配給水管修理 135,059 量水器修理 17,720 その他設備修理 7,165
35,000	
519	車両用燃料ほか
104	主要配管図面ほか
8,385	テレメータ回線専用料ほか
88,308	量水器入替業務委託料 18,297 漏水調査業務委託料 3,058 施設管理情報更新業務委託料 21,956 電気・計装・機械設備保守点検業務委託料 15,682 配水施設保守点検業務委託料ほか 29,315
545	倒木処理手数料 400 車検代行料ほか 145
2,234	庁用車リース料 1,660 複合機リース料ほか 574
160	建物総合損害共済保険料 2 自動車損害共済保険料ほか 158

款	項	目	節
			25 薬 品 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
			34 貸倒引当金繰入額
		3 総 係 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料

予 定 額	備 考
千円	千円
960	次亜塩素酸ナトリウム
65	自動車重量税
27,200	
1,130,886	
1,037	
213,856	
27,872	職員 7 人分
15,327	
4,392	手当分 3,769 法定福利費分 623
9,567	職員共済組合負担金 9,473 地方公務員災害補償基金負担金 94
193	被服貸与費 108 健康診断料ほか 85
22,521	
1,073	
2,100	工具器具備品及び消耗品
2,271	庁舎設備修繕ほか
74	車両用燃料ほか
2,320	電気、ガス、下水道料
166	決算書印刷ほか
6,685	郵便料、電話料ほか
93,201	料金業務委託料 82,052 業務システム及び局内ネットワーク保守業務委託料 4,444 コンビニエンスストア料金収納委託料 2,834 局庁舎清掃業務委託料ほか 3,871
3,209	口座振替手数料 2,794 不用紙・機密紙処分手数料ほか 415
963	庁用車リース料 337 複合機リース料ほか 626

款	項	目	節
			20 保 險 料
			21 補 償 費
			22 負 担 金
			28 研 修 費
			29 公 課 費
			30 雜 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
			48 報 償 費
	2 營 業 雜 費 用		
		1 受 注 工 事 費	
		2 給 料	
		3 手 当 等	
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	
		5 法 定 福 利 費	
		6 厚 生 福 利 費	
		9 備 消 品 費	
		15 印 刷 製 本 費	
		16 通 信 運 搬 費	
17 委 託 料			
19 賃 借 料			
26 請 負 工 事 費			

予 定 額	備 考
千円	千円
812	水道事業者損害賠償責任保険料 566
	赤岩ダム親子体験保険料 200
	自動車損害共済基金分担金ほか 46
500	地下埋設物損傷補償
4,052	情報化関連システム等負担金 3,420
	日本水道協会負担金ほか 632
815	
5	
46	新聞広告料
3,900	
11,543	
249	資格取得費用助成金
19,552	
19,552	
4,585	職員 1 人分
2,062	
732	手当分 626
	法定福利費分 106
1,466	職員共済組合負担金 1,439
	地方公務員災害補償基金負担金 27
31	被服貸与費ほか
100	工具器具備品及び消耗品
17	水道工事申込書
93	受注工事システム専用回線使用料
1,788	電算処理入力業務委託料
1,596	受注工事システム機器賃借料
7,082	

款	項	目	節	
	3 営 業 外 費 用			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37 企 業 債 利 息	
			38 一 時 借 入 金 利 息	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	41 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	
			3 雑 支 出	43 そ の 他 雑 支 出
		4 特 別 損 失		
			1 固 定 資 産 売 却 損	44 固 定 資 産 売 却 損
	4 過 年 度 損 益 修 正 損		46 過 年 度 損 益 修 正 損	
	5 予 備 費			
		1 予 備 費		

予 定 額	備 考
千円	
280,247	
208,543	
208,093	
450	
60,000	
60,000	
11,704	
11,704	控除対象外消費税及び地方消費税
5,098	
1	
1	
5,097	
5,097	料金等過年度修正損
1,000	
1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額
			千円
1 資 本 的 収 入			1,462,731
	1 企 業 債		1,252,000
		1 企 業 債	1,252,000
	2 工 事 負 担 金		114,150
		1 工 事 負 担 金	114,150
	3 他 会 計 負 担 金		13,200
		1 他 会 計 負 担 金	13,200
	4 出 資 金		53,021
		1 一 般 会 計 出 資 金	53,021
	5 補 助 金		30,350
		1 補 助 金	30,350
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		10
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10

備 考	
	千円
配水管工事負担金	113,100
新設工事分担金	1,050
消火栓新設入替工事負担金	
統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還元金繰入金	
生活基盤施設耐震化等交付金	

支		出	
款	項	目	予 定 額
			千円
1 資 本 の 支 出			2,545,787
	1 建 設 改 良 費		1,700,294
		1 拡 張 費	82,492
		2 改 良 費	1,418,220
		3 固 定 資 産 購 入 費	37,596
		4 事 務 費	161,986
	2 企 業 債 償 還 金		845,493
		1 企 業 債 償 還 金	845,493

備		考		千円
1	配水管工事		一式	52,000
2	給水管工事		一式	30,492
1	水道老朽管更新工事			665,000
	(1) 松波一丁目地内	150mm	195m	45,000
	(2) 関町地内	100mm	30m	10,000
	(3) 藤井(上藤井)地内	200mm	400m	100,000
	(4) 豊町・扇町地内	150mm	410m	86,000
	(5) 旧広田地内	75mm	300m	45,000
	(6) 善根(久木太)地内	50～75mm	120m	22,000
	(7) その他老朽管改良工事		一式	357,000
2	一般改良工事			204,600
	(1) 半田二丁目・朝日が丘地内水道管移設工事	150mm	25m	7,000
	(2) 消火栓新設工事		2基	4,200
	(3) その他配水管改良工事		一式	193,400
3	浄水施設改良工事			523,320
	(1) 赤坂山浄水場5 拡・6 拡配水池耐震化工事		一式	215,000
	(2) 赤坂山浄水場高圧受電設備改良工事		一式	110,000
	(3) 赤坂山浄水場ほかテレメータ改良工事		一式	50,000
	(4) その他浄水施設改良工事、設計業務委託ほか		一式	148,320
4	配水施設改良工事			25,300
	(1) 自動水質計設置工事ほか		一式	25,300
1	機械装置	GHPエアコン		12,500
2	量水器	855 台		3,391
3	工具器具及び備品	生物顕微鏡ほか		1,705
4	無形固定資産	水道施設台帳システム		20,000
1	報酬			1,668
2	給料（職員13人分）			52,600
3	手当等			27,030
4	賞与引当金繰入額（手当分6,917、法定福利費分1,159）			8,076
5	法定福利費			18,395
6	厚生福利費			352
7	退職給付費			46,923
8	旅費			362
9	備品費			1,019
13	燃料費			267
15	印刷製本費			66
17	委託料			3,772
19	賃借料			1,377
20	保険料			35
28	研修費			44

(附属書類第2号)

令和3年度(2021年度) 柏崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年(2021年)4月1日から令和4年(2022年)3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	10,395
減価償却費	1,705,867
減損損失	0
固定資産除却費	50,500
引当金の増減額(△は減少)	19,286
長期前受金戻入額	△ 601,486
受取利息及び受取配当金	△ 101
支払利息	208,543
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	8,997
前払費用の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 54,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,825
預り金の増減額(△は減少)	0
前受金の増減額(△は減少)	0
小計	1,338,475
利息及び配当金の受取額	101
利息の支払額	△ 208,543
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,130,033

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,569,945
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	154,391
貸付金の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,415,554

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,252,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 845,493
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	53,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,528

資金に係る換算額	0
資金増加額(又は減少額)	174,007
資金期首残高	3,092,322
資金期末残高	3,266,329

(附属書類第3号)

給 与 費 明 細 書

1 総括

(注)()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	37 (9)	8,688	159,392	165,008	333,088	57,670	390,758
前年度	37 (7)	7,020	157,553	158,195	322,768	57,942	380,710
比 較	0 (2)	1,668	1,839	6,813	10,320	△ 272	10,048

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,248	1,590	2,537	531	1,420	21,739
	前年度	4,960	618	2,892	520	2,043	23,416
	比 較	△ 712	972	△ 355	11	△ 623	△ 1,677
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	615	95	36,629	26,160	69,444	
	前年度	774	135	36,875	26,137	59,825	
	比 較	△ 159	△ 40	△ 246	23	9,619	
	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,248	1,590	2,537	531	1,420	21,739

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	37 (4)	0	159,392	164,145	323,537	55,990	379,527
前年度	37 (3)	0	157,553	157,685	315,238	56,503	371,741
比 較	0 (1)	0	1,839	6,460	8,299	△ 513	7,786

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,248	1,590	2,537	531	1,420	21,739
	前年度	4,960	618	2,892	520	2,043	23,416
	比 較	△ 712	972	△ 355	11	△ 623	△ 1,677
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	615	95	35,766	26,160	69,444	
	前年度	774	135	36,365	26,137	59,825	
	比 較	△ 159	△ 40	△ 599	23	9,619	
	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,248	1,590	2,537	531	1,420	21,739

(2) 会計年度任用職員

(注)()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0 (5)	8,688	0	863	9,551	1,680	11,231
前年度	0 (4)	7,020	0	510	7,530	1,439	8,969
比 較	0 (1)	1,668	0	353	2,021	241	2,262

手当の内訳	区分	期末手当 (千円)
	本年度	863
	前年度	510
	比 較	353

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	1,839	昇給に伴う増加分	1,867		
		その他の増減分	△ 28	会計間異動の差等	
手 当	6,813	制度改正に伴う増減分	△ 599	期末手当支給率引下げに伴う減	
		その他の増減分	7,412	退職手当の減、会計間異動の差等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職（１）
令和３年 （２０２１年） １月１日現在	平均給料月額（円）	344,400
	平均給与月額（円）	396,206
	平均年齢（歳）	46
令和２年 （２０２０年） １月１日現在	平均給料月額（円）	338,365
	平均給与月額（円）	374,203
	平均年齢（歳）	45

(2) 初任給

区 分	企業職（１） (円)	企業職（２） (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

(注) ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	級	企 業 職（１）	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和３年 （２０２１年） １月１日現在	７級	1	2.7
	６級	2	5.4
	５級	3	8.1
	４級	21	56.8
	３級	5 (4)	13.5 (100.0)
	２級	2	5.4
	１級	3	8.1
	計	37 (4)	100.0 (100.0)
令和２年 （２０２０年） １月１日現在	７級	1	2.7
	６級	2	5.4
	５級	2	5.4
	４級	20	54.1
	３級	7 (3)	18.9 (100.0)
	２級	1	2.7
	１級	4	10.8
	計	37 (3)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
企業職（１）	技 師	技 師	主 査	係 長 主 任	課長代理 場 長	課 長	局 長

(4) 昇給

区 分			企 業 職 (1)
本 年 度	職員数(A) (人)		37
	昇給に係る職員数(B) (人)		36
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	11
		4 号 給 (人)	22
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	3
	比 率(B)／(A) (%)		97.3
前 年 度	職員数(A) (人)		37
	昇給に係る職員数(B) (人)		31
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	5
		4 号 給 (人)	21
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	5
	比 率(B)／(A) (%)		83.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.33
支給対象職員の比率 (令和3年 (2021年) 1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員 1 人当たりの平均支給月額 (円)	1,196
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、非常招集手当、徴収手当

(6) 期末・勤勉手当

(注) ()内は、再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	役職加算 5 ～ 1 5 %	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	役職加算 5 ～ 1 5 %	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	役職加算 5 ～ 1 5 %	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(附属書類第4号)

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国 庫 補助金	企業債	一般会計 出資金	損益勘定 留保資金
1	資 建	赤坂山浄水場5拡張・6拡張配水池耐震化工事	30 (2018)	千円 103,000	千円 27,833	千円 75,000	千円	千円 167
			元 (2019)	490,000	68,560	421,000		440
			2 (2020)	187,000	37,500	149,000		500
			3 (2021)	215,000	30,350	184,500		150
			計	995,000	164,243	829,500		1,257
	本 設	赤坂山浄水場高圧受電設備改良工事	2 (2020)	70,000		70,000		
			3 (2021)	110,000		110,000		
			計	180,000		180,000		
	的 改	赤坂山浄水場ほかテレメータ改良工事	3 (2021)	50,000		50,000		
			4 (2022)	150,000		150,000		
			計	200,000		200,000		
	支 良	水道施設台帳システム構築	3 (2021)	20,000				20,000
			4 (2022)	23,000				23,000
			計	43,000				43,000
			出 費					

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
93,000	93,000		93,000		9.3	通次繰越 10,000
479,316	479,316		479,316		48.2	通次繰越 20,684
	207,684		207,684		20.9	
		215,000	215,000		21.6	
572,316	780,000	215,000	995,000		100.0	
	70,000		70,000		38.9	
		110,000	110,000		61.1	
	70,000	110,000	180,000		100.0	
		50,000	50,000		25.0	
				150,000		
		50,000	50,000	150,000	25.0	
		20,000	20,000		46.5	
				23,000		
		20,000	20,000	23,000	46.5	

(附属書類第5号)

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財 源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益	企業債
料金業務委託	千円 413,805	平成30年度 (2018年度) ） 令和2年度 (2020年度)	千円 243,916	令和3年度 (2021年度) ・ 令和4年度 (2022年度)	千円 169,889	千円 169,889	千円
上下水道施設 運転管理業務 委託	388,960	平成30年度 (2018年度) ） 令和2年度 (2020年度)	158,824	令和3年度 (2021年度) ・ 令和4年度 (2022年度)	230,136	230,136	
松波一丁目地 内水道管改良 工事	45,000			令和3年度 (2021年度)	45,000		45,000
関町地内水道 管改良工事	10,000			令和3年度 (2021年度)	10,000		10,000
藤井（上藤 井）地内水道 管改良工事	100,000			令和3年度 (2021年度)	100,000		100,000
豊町・扇町地 内水道管改良 工事	86,000			令和3年度 (2021年度)	86,000		86,000
旧広田地内水 道管改良工事	45,000			令和3年度 (2021年度)	45,000		45,000
善根（久木 太）地内水道 管改良工事	22,000			令和3年度 (2021年度)	22,000		22,000

(附属書類第6号)

令和3年度(2021年度)柏崎市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年(2022年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	81,620,789		
減価償却累計額	<u>△ 39,610,010</u>	42,010,779	
(2) 無形固定資産		<u>11,200</u>	
固定資産合計			42,021,979
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		3,266,329	
(2) 未収金		208,811	
貸倒引当金		△ 1,037	
(3) 貯蔵品		38,433	
(4) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>3,514,536</u>
資産合計			<u><u>45,536,515</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	15,342,787	
	(2) 引当金	<u>796,450</u>	
	固定負債合計		16,139,237
4	流動負債		
	(1) 企業債	887,197	
	(2) 未払金	764,362	
	(3) 引当金	24,085	
	(4) 預り金	70,930	
	(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
	流動負債合計		1,748,574
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	28,152,516	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 15,556,887</u>	
	繰延収益合計		<u>12,595,629</u>
	負債合計		<u>30,483,440</u>

資 本 の 部

(千円)

6	資本金		14,040,446
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	1,873	
	イ 受贈財産評価額	<u>28,868</u>	
	資本剰余金合計		30,741
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	940,837	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	30,656	
	当年度純利益	<u>10,395</u>	
	利益剰余金合計	<u>981,888</u>	
	剰余金合計		<u>1,012,629</u>
	資本合計		<u>15,053,075</u>
	負債資本合計		<u><u>45,536,515</u></u>

令和 2 年度（2020 年度）柏崎市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和 2 年（2020 年）4 月 1 日から令和 3 年（2021 年）3 月 31 日まで）

(千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>2,036,551</u>	2,036,551	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	949,947		
(2) 配水及び給水費	1,472,893		
(3) 総係費	<u>184,297</u>	<u>2,607,137</u>	
営業利益			△ 570,586
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	9,875		
(2) その他営業雑収益	<u>42,072</u>	51,947	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	<u>20,168</u>	<u>20,168</u>	<u>31,779</u>
営業総利益			△ 538,807
5 営業外収益			
(1) 受取利息	101		
(2) 補助金	210,538		
(3) 長期前受金戻入	566,937		
(4) 雑収益	<u>39,613</u>	817,189	
6 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	244,485		
(2) 雑支出	<u>10,154</u>	<u>254,639</u>	<u>562,550</u>
経常利益			23,743
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>149</u>	150	
8 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>6,476</u>	6,477	
9 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 7,327</u>
当年度純利益			16,416
前年度繰越利益剰余金			4,240
その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>30,656</u></u>

(附属書類第8号)

令和2年度(2020年度) 柏崎市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年(2021年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	80,101,344		
減価償却累計額	<u>△ 37,911,345</u>	42,189,999	
(2) 無形固定資産		<u>18,402</u>	
固定資産合計			42,208,401
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		3,092,322	
(2) 未収金		217,439	
貸倒引当金		△ 668	
(3) 貯蔵品		29,608	
(4) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>3,340,701</u>
資産合計			<u><u>45,549,102</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3 固定負債		
(1) 企業債	14,977,984	
(2) 引当金	<u>777,588</u>	
固定負債合計		15,755,572
4 流動負債		
(1) 企業債	845,493	
(2) 未払金	819,063	
(3) 引当金	23,661	
(4) 預り金	70,930	
(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
流動負債合計		1,761,147
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	27,998,125	
(2) 収益化累計額	<u>△ 14,955,401</u>	
繰延収益合計		13,042,724
負債合計		30,559,443

資 産 の 部

(千円)

6 資本金		13,987,425
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 補助金	1,873	
イ 受贈財産評価額	<u>28,868</u>	
資本剰余金合計		30,741
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	940,837	
イ 当年度未処分利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,240	
その他未処分利益剰余金変動額	10,000	
当年度純利益	<u>16,416</u>	
利益剰余金合計	<u>971,493</u>	
剰余金合計		1,002,234
資本合計		<u>14,989,659</u>
負債資本合計		<u>45,549,102</u>

(附属書類第9号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、短期間で消耗する貯蔵品については、低価法によらず移動平均法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号（第14条及び第15条関係）による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和2年度（2020年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、579,501千円である。

イ 令和3年度（2021年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、522,417千円である。

(2) 引当金の取崩額に関する事項

ア 退職給付引当金の取崩し

（ア）令和2年度（2020年度）において、退職手当60,446千円を支給する見込みのため、退職給付引当金60,446千円を取り崩した。

（イ）令和3年度（2021年度）において、退職手当19,880千円を支給する見込みのため、退職給付引当金19,880千円を取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

(ア) 令和２年度（２０２０年度）において、期末手当及び勤勉手当６１，７２２千円を支給する見込みのため、賞与引当金２３，２６４千円を取り崩した。

(イ) 令和３年度（２０２１年度）において、期末手当及び勤勉手当６１，９２６千円を支給する見込みのため、賞与引当金２３，６６１千円を取り崩した。

３ リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が３，０００千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	３，６１６千円
１年超	０千円
計	３，６１６千円

４ その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成２６年（２０１４年）３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成２６年（２０１４年）３月３１日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成２６年（２０１４年）３月３１日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は、除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

